第３０回　経営協議会議事録

日　時　平成２３年５月１９日（木）１０時００分～１１時４０分
場　所　事務局３階共通会議室
出席者　山本学長
赤木委員、樫畑委員、松原委員、南委員、山口委員
堀内、平田、盛本各理事
（中村監事、池際副学長、乗杉副学長、川本教育学部長、遠藤経済学部長、瀧システム工学部長代理、山田観光学部長、西村企画総務課長、葛西財務課長）
欠席者　帯野理事
（田中監事）

議　事

１．学長選考会議委員の選出について

堀内理事から、経営協議会外部委員から４名の学長選考会議委員を選出していただきたいとの説明があり、外部委員で相談の結果、赤木委員、樫畑委員、松原委員、南委員が選出された。

報　告

１．和歌山大学基金の事業計画等について

盛本理事から資料１に基づき説明があった。

なお、以下のような質疑応答があった。

○被災地出身の学生への経済支援状況はどうか。

→入学金免除に１名が該当しており、被災地出身学生が５１名いることが判明しているので、現在状況確認している。

○ボランティアに参加している学生はいるか。

→２名の大学院生が現地でボランティアを行い、状況報告を受けた。

○留学生が３割くらい帰国したという話も聞くが、和歌山大学ではどうか。

→和歌山大学ではあまりないが、入学辞退者が２名あった。

２．学部・大学院改革の検討状況について

山本学長から資料２に基づき説明があった。

なお、以下のような意見、質疑応答があった。

○和歌山という地域的条件からして農林プロジェクトは重要だが、農林を担当する学部がないことについてはどうか。

→農林についてはどこかで手をつけないといけないと考えている。学内リソース

を集約し、学部横断的にすすめている。地域資源の集積、地域への働きかけ、学生参加による教育効果も考えており、将来的には学部にできればと考えている。第１期として、資料中の３つのプロジェクトをすすめている。

○行動計画６番中の「やる気を高め」を掲げることが気にかかる。教育研究への「がんばり」が足りないという自己矛盾でもある。教員全体がこのことを認識した上で活性化をはかる必要がある。

○ゼロ免課程（教育学部総合教育課程）をどうするかということを考えざるをえないということに、発展期にはない困難さがうかがえる。早く対応する必要がある。

○事務組織改革に関連して、事務職員数は何人か。

→１４０人程度

国立大学は恵まれている。運営費交付金を圧迫するので、経営という観点からも考える必要がある。

○農林プロジェクトについて、和歌山県との連携はどうか。経済学部附属経済研究所の活動内容も教えてほしい。

→和歌山県とは包括協定を結び、企業局との人事交流を行っている。また、田辺の南紀熊野サテライトについては、県の協力により運営している。和歌山県との全体的な政策協議は必要と考えている。

→経済研究所は地域経済の研究に力をいれており、出版物も発行しているしプロジェクトもある。研究所の改革と、農林プロジェクトなど学内での協力体制も必要と考えている。

県など行政とは、単なる連携とか協議だけではなくて、共同のプロジェクトで予算措置をとっていくところまで持っていく必要がある。農業だけではなく、観光や地域づくりの観点からのプロジェクトが必要。

○林業に伴う生活慣習や伝統もあったはずだが、林業の衰退とともになくなってしまう。それらについて記録、保存できるのは大学である。製材で採算をとるというのは難しいが、付加価値をつけて商品化するという方法はあるだろうし、それについては経済学部など文系の学部でも可能なはずである。欧米ではアカデミアと人の暮らしは密接であるし、特に人文系はなじみがいい。大学と地域は互恵関係であるべきであり、地域の活力を上げていくことにつながる。プロジェクトに文系要素も含め、学生と地域に入っていくのもよい。

○行動計画４番中の「中学生・高校生が憧れる大学」についてどうやって中高生に浸透させていくか、和歌山大学はおもしろい、行きたいと思わせるようなしかけが必要である。

○教養教育に関連して、机上の学問だけでは実践力をつけるのは難しい。仮想のテーマなどを与えて、実践力、解決力を養うようなプログラムが必要。大学にこもらず、町中や企業に出て行って調査などをすることも必要。生きていくための力

をつけるための、夢あるプログラムを考えてほしい。

以　　上